

第5次沖縄県男女共同参画計画の具体的事業の状況

1 家庭における男女共同参画の実現

1-1 男女が共に家庭生活に参画するための意識啓発



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
1 男女が協力し、家庭生活の責任を担うことの広報・啓発	男性向け講座の実施	男性にとっての男女共同参画社会の形成の意義と責任や重要性について、広報啓発のための講座を実施します。	(公財)おきなわ女性財団に委託し、2講座を実施した。 第1回 「お買い物名人」になろう 日程：令和3年11月6日(土) 参加人数：大人7人 第2回 「洗濯男子」全力応援講座 日程：令和3年12月5日(日) 参加人数：18人	30,615	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	家庭教育支援事業	地域における家庭教育支援を総合的に推進するため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダー養成等や親等が参加する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供、父親の家庭教育への参加促進を目的とした事業を実施します。	「家庭教育支援者スキルアップ研修会」を41回開催し、2,519名が参加した。	645	教育庁 生涯学習振興課
2 男女平等意識を育てる家庭教育の推進	家庭教育支援アドバイザーの活用	家庭教育を充実させるため、日頃から保護者に寄り添い、保護者への情報提供や相談等を行い、保護者同士の学び合い、関わり合いを支援していきます。	夢実現「親のまなびあい」プログラムを4回開催し、198名が参加した。	13,540	教育庁 生涯学習振興課
3 家庭教育に関する相談体制の充実	「親子電話相談」	家庭教育に関する悩みや不安を抱く親等や友人関係等で悩む子どもへの支援を目的とした電話相談を行います。	1,520件の電話相談に対応した。 【主な内容】 ①健康問題 368件(24.2%) ②子育て不安 97件(6.3%) ③学校生活 95件(6.2%) その他、異性・性、対人関係等	6,832	教育庁 生涯学習振興課

1-2 育児及び介護を支える環境づくり



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
4 多様な保育サービス等の充実	保育所整備の推進	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、保育所整備（創設や増改築等）を市町村と連携し推進することで待機児童の解消に努めます。	認可保育所等の定員が1,345人増加した。	3,857,196	子ども生活福祉部 子育て支援課
	待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、児童の処遇向上等の支援を行います。	認可化促進により認可定員111人増加した。施設の質の向上を図るため、給食費等の支援を186施設、保育材料等整備の支援を167施設、基準を満たすための施設整備等の支援を1施設実施した。	395,988	子ども生活福祉部 子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業の実施	市町村が行っている地域の実情に応じて実施する延長保育事業、病児保育事業などの地域子ども・子育て支援事業を支援し、多様な子育て支援の充実を図ります。	延長保育事業は599か所で実施、病児保育事業は27か所で実施した。	222,675	子ども生活福祉部 子育て支援課
	放課後児童クラブの設置促進	市町村が設置する放課後児童健全事業実施施設等（放課後児童クラブ）に対し補助を行うとともに、放課後児童クラブの設置及び公的施設への移行を促進し環境を整備することにより、児童の健全育成を図ります。	市町村が設置する放課後児童クラブの施設整備補助について7市町村10か所で実施した。	386,388	子ども生活福祉部 子育て支援課
	公営住宅建替事業（100戸以上）	公営住宅の建替時に保育所等を建設する場合には、保育所等用地を確保し、用地を貸し付けるものです。	公営住宅の建替えに際し、対象市町村等に対して保育所等の用地確保について協議を行った。（R3年度：実績なし）	—	土木建築部 住宅課
5 介護サービスの整備・充実	介護保険の適切な運営の支援	市町村が実施する介護保険事業の円滑な実施が図られるよう支援を行うとともに、県と市町村が密接に連携を図ることにより、より適切にサービスが提供される体制づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化及び介護予防のための研修事業を実施した。 ・リハビリ専門職の派遣調整等を実施した。 	11,367	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課	
5	介護サービスの整備・充実	介護保険事業	介護保険の円滑な実施のため、市町村支援、認定調査員等研修、介護支援専門員の養成などに取り組みます。	苦情対応支援、Zoomを活用した認定調査員等研修の実施、介護支援専門員資質向上研修等を行った。	116,149	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
		沖縄県介護実習・普及センターの運営	家族等が高齢者の適切な介護が行えるよう、介護知識・技術の普及を目的とした講座の開催、介護に係る相談業務等を実施します。	沖縄県介護実習・普及センター（委託先：沖縄県社会福祉協議会）において次の取組を実施した。 令和3年度の展示場の来館者・相談者数は1,353人。 ①福祉用具の展示・紹介 ②介護に関する相談・研修会の実施	10,855	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
6	地域における子育て・介護支援の充実	地域包括支援センターの設置・運営の支援	市町村において設置される地域包括支援センターでの包括的支援事業の適切な運営がなされるよう支援を行います。	地域包括支援センターに従事する職員研修及びアドバイザー派遣を実施した。	4,853	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
		沖縄県老人クラブ連合会の活動助成	沖縄県老人クラブ連合会が行う高齢者相互支援活動等に対する助成を行います。	沖縄県老人クラブ連合会において、老人クラブ等活動推進員設置事業、健康づくり・介護予防事業、高齢者相互支援事業、スポーツ普及、文化展、芸能祭等の事業を実施した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大により一部中止となった事業あり。	18,002	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
		ファミリーサポートセンターの支援事業	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい人と援助を行いたい人との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター事業を実施する市町村を支援します。	33市町村で活動しているファミリー・サポート・センター21施設に対する運営を支援するため、所在市町村に対して子ども・子育て支援交付金を交付した。	59,088	子ども生活福祉部 子育て支援課
7	子育て・介護に関する相談体制等の充実	児童相談所における相談事業	児童相談所は、児童福祉法に基づいて設置された児童福祉推進のための行政機関で、18歳未満の子どもに関する問題について家族、関係機関、子ども本人などからの相談に応じています。	児童相談所に寄せられる相談内容に適切に対応・指導できるように職員の資質向上や体制強化に取り組むとともに、関係機関と連携を図った。また、児童の安全確保のため一時保護を適切に実施し、児童の支援を行う。	271,879	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
		介護サービス情報の公表	介護サービス利用者が介護サービス事業所を選択する際に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」を適切に実施します。	介護サービス利用者等が介護サービス事業所を選択する際に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」を適切に実施した。	6,820	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1-3 配偶者等からの暴力（DV）の根絶



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
8 配偶者等からの暴力の根絶に向けた啓発と被害の防止	女性に対する暴力防止のための啓発活動の推進	「女性に対する暴力をなくす運動週間（11/12～11/25）」等の取組を実施し、女性に対する暴力防止の社会的認識を徹底させます。	<p>【女性力・平和推進課】</p> <p>1 県広報媒体を活用した広報（テレビ・ラジオ・広報誌・新聞）や内閣府作成のポスターを関係機関に配布し周知啓発活動を行った。</p> <p>2 （公財）おきなわ女性財団にDV対策事業を委託し、イベントの開催を行った。 ①第63回全九州広告美術コンクール、作品テーマ「あなたはひとりではないよ」パープルリボン&オレンジリボン入賞作品等の寄贈22点の展示。 開催期間：令和3年11月18日～11月28日 開催場所：沖縄県男女参画センターているる ②①のコンクールに出品された作品の約40点を沖縄県内市町村の男女共同参画主管課へ無償配布し、啓発を行った。</p> <p>3 センター事業である相談員研修で、DV問題に関する内容を盛り込んだ。 開催日：令和3年5月20日（木） テーマ：「女性相談所の役割と連携～沖縄におけるDVの現状～」 参加人数：65名</p> <p>【警察本部人身安全対策課】 リーフレットや各種資料を配付した。</p>	30,615	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課 警察本部 人身安全対策課
	配偶者等からの暴力防止に関する連絡会議の開催	配偶者等からの暴力への対策、被害者の保護及び支援等に当たる各関係の連絡強化、ネットワークの確立を図ることを目的として関係機関連絡協議会を開催します。	令和3年度沖縄県配偶者からの暴力対策連絡会議の開催 日時：令和3年9月7日 場所：オンライン開催 構成：25の関係機関、団体及びオブザーバー2機関	42	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
8 配偶者等からの暴力の根絶に向けた啓発と被害の防止	DV対策事業	地域におけるDV問題についての講演会、女性に対する暴力をなくす運動講演会・シンポジウム、高校生を対象とした啓発講座、DV防止・被害者支援リーフレット作成・配布を行います。	1 更生保護法人がじゅまる沖縄に委託しDV防止のための広報啓発や教育事業を行った。 ①中高性対象DV予防啓発講座やDV防止について考える講座・ワークショップを開催 実施回数：36回、参加人数：約4,200名 ②関係団体等への広報啓発・教育活動のサポートとして講師等の派遣を行った。 派遣等の回数：56回 ③チラシ・相談カード・小冊子の配布、設置及び啓発パネル等の展示 2 (公財)おきなわ女性財団にDV対策事業を委託し、パネル展示、リーフレットの作成・配布を行った。 ①DV防止啓発パネル展示 特集「DV(ドメスティック・バイオレンス)と児童虐待ーDVは子どもの心も壊すものー」 ②既存リーフレットの修正を行った。	9,772	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	沖縄女性相談所(配偶者暴力相談支援センター)の広報	沖縄県女性相談所及び福祉事務所(配偶者暴力相談支援センター)の広報のためのリーフレット等を作成・配布します。	【青少年・子ども家庭課】 市町村へ広報のためのリーフレットの配布を行った。 【女性力・平和推進課】 (公財)おきなわ女性財団にDV対策事業を委託し、DV相談の支援に関するリーフレットの配布を行った。	385	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	医療関係者向けの資料の作成	医療関係者が配偶者等からの暴力の被害者の発見、通知において積極的な役割を果たすことができるよう、医療関係者向けの資料を作成します。	広報のためのリーフレットの配布を行った。	385	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	講演会への派遣等	県や市町村等からの要請に応じて講演会等への職員派遣やリーフレットの作成・配布を行います。	【警察本部人身安全対策課】 ①公益財団法人被害者支援ゆいセンター主催「被害者支援活動員初級養成講座」 令和3年12月11日 ②「DV防止」リーフレット作成・配布	66	警察本部 人身安全対策課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
9 配偶者等からの暴力の被害者の相談体制の充実	警察における相談・適切な対処の推進	各警察署及び交番・駐在所における配偶者等からの暴力の被害者からの相談への対応、被害者に対する自衛・対応策の教示や加害者の検挙措置など被害発生を防止するための必要な措置を行います。	<p>【警察本部広報相談課・人身安全対策課】 相談受理時から業務主管課担当者と協働で聴取する等、被害者に対する自衛・対応策を教示したほか、加害者の検挙に向けた調整を実施した。</p> <p>○DV相談 992件 ○保護命令検挙 2件 ○他法令検挙 133件 ○本部長等の援助 152件</p> <p>※上記は令和3年中 ○一時避難公費負担 DV関連 4件9名 恋愛もつれ関連 1件3名</p>	54	警察本部 広報相談課 人身安全対策課
	相談員の研修	婦人相談員に対し暴力の特性を理解するための研修やカウンセリング研修、不適切な対応による二次被害の防止のための研修等を体系的に実施します。	相談員等に対する研修会を実施した。(年2回)	—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	職務関係者向けの研修会の実施	市町村、病院、保健所、保育所等の職員を対象に配偶者等からの暴力の特性等を理解するための研修を実施します。	<p>(公財)おきなわ女性財団に委託している啓発学習事業の相談員研修において実施した。 Web動画配信(再生回数 192回)</p> <p>(公財)おきなわ女性財団にDV対策事業を委託し、講座開催を行った。 「DV防止法改正と課題」 日程：令和3年1月29日 場所：沖縄県男女共同参画センターているるを予定していたが、オンライン研修に変更 対象：一般県民及び住民と接する機会の多い機関の職員参加人数：64人</p>	30,615	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
10 配偶者等からの暴力の被害者の保護及び自立支援	一時保護体制・対応の充実	配偶者等からの暴力の被害者及びその同伴する家族の一時保護委託先としての民間施設の開設に向けた働きかけを行います。 また、一時保護については、被害者や同伴者児童等の事情を踏まえ、居室の個室化や保育室、学習室の確保等施設機能の充実強化に努めます。	離島含む県内全域で一時保護委託先を確保した。	1,074	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	一時保護所退所後の施設における保護	配偶者等からの暴力の被害者が一時保護施設退所後、引き続き施設における支援を必要とする被害者については、婦人保護施設での保護を行います。 また、母子生活支援施設などの社会福祉施設への入所が適当である場合、又は被害者の実情により同伴児童を分離して保護する必要がある場合に備えて児童相談所との連携を図ります。	一時保護後、施設支援が必要な被害者は婦人保護施設での保護を行った。同伴児童を分離して保護する必要がある場合等、児童相談所と連携を図った。	90,479	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	生活保護制度や民間の賃貸住宅に関する情報の提供	沖縄県女性相談所及び福祉事務所（配偶者暴力相談支援センター）において、生活保護制度や民間の賃貸住宅等に関する情報を収集し、配偶者等からの暴力の被害者に提供します。	生活保護制度や賃貸住宅等に関する情報を提供した。	—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	生活保護制度の適用、児童扶養手当制度についての情報提供及び福祉事務所との連携	沖縄県女性相談所及び福祉事務所（配偶者暴力相談支援センター）においては、配偶者等からの暴力の被害者の実情に応じて、生活保護制度の適用についての情報提供及び福祉事務所との連携に努めます。 また、児童を同伴する被害者対策に対しては、児童扶養手当制度についての情報を提供します。	生活保護制度、児童扶養手当等に関する情報を提供した。	—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	ハローワーク、各種訓練関係施設等についての情報提供	配偶者等からの暴力の被害者の自立支援を行う機関においては、被害者の職業相談、職業紹介、職業訓練に関してはハローワーク（公共職業安定所）、各種訓練関係施設等についての情報提供を行います。	自立に向けて就職情報を提供した。	—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	県営住宅の目的外使用の検討	配偶者等からの暴力の被害者の自立支援の観点から、県営住宅を被害者の一時的な仮住宅として目的外使用することについて、適切な対応をするため関係機関と調整します。	県営住宅を被害者の一時的な仮住宅として目的外使用することについて、必要に応じて関係機関と調整を行う。 令和3年度の目的外一時使用の実績はなかったが、県営住宅の入居にあたり、単身世帯でも入居可能とし、また20歳未満の児童を扶養している場合には優遇世帯（母子・父子世帯等）として取り扱い一般世帯より優先して入居できるよう配慮した。	—	土木建築部 住宅課

1-4生涯を通じた男女の健康づくりの推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
11 生涯を通じた健康づくりの支援	健康おきなわ21の推進	生活習慣の改善を図るため、健康課題・情報の周知や市町村健康づくり事業の支援、県民の健康づくり運動の習慣化を図るなど、地域住民に密着した官民一体の健康づくり対策を推進します。	○健康づくりイベントの開催 名称：みんなでヘルスアクション！健康×SDGs 日程：令和4年3月12日（土） 場所：サンエー浦添西海岸パルコシティ2F 内容：健康を自分事として考え、行動変容（マイチャレンジ）につなげるため、SDGsの視点を取り入れたステージイベントや健康測定や食育体験などを実施した。 名称：健康経営セミナー動画の公開 日程：令和3年10月、令和4年3月 内容：「withコロナ時代の新たな健康経営」や「社員の元気は会社の元気！」をテーマに、健康経営に取り組む企業の事例やセルフケアの実践方法を紹介し、働き盛り世代の健康づくりの普及促進を行った。	17,700	保健医療部 健康長寿課
	健康教育の推進	学校教育を通じて、児童生徒が健康に対する大切さを認識することができ、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てるよう健康教育の推進を図ります。	第21回沖縄県健康教育研究大会をweb開催した。 内容：健康教育功労者等表彰、特別講演 日時：令和4年2月4日 場所：web開催 参加者申込：236名	400	教育庁 保健体育課
12 健康教育及び性教育の推進	地区別学校保健教育研修会	保健担当教員等を対象に性教育研修を実施します。	令和3年度地区別学校保健（性・エイズ、薬物乱用防止、がん）教育研修会を開催した。 講師：聖心女子大学 教授 植田 誠治 日時：令和3年9月13日（月） 開催方法：オンライン開催 参加人数：303名	38	教育庁 保健体育課
	学校における適切な性教育の推進	学校教育において、性に関する正しい理解を深めるために、学習指導要領に沿って、児童・生徒の発達段階を踏まえた適切な性教育を実施します。	「性に関する指導の調査研究会」を開催し、学校関係者、有識者、社会教育団体の参加のもと、性に関する指導のあり方について協議を行った。 日時：第1回：令和3年5月26日（水） 第2回：令和3年12月22日（水） 会場：第1回：オンライン開催（参加者：11名） 第2回：県庁13階第2会議室（参加者：12名）	47	教育庁 保健体育課
13 妊娠・出産期における女性への健康支援	健やか親子おきなわ21の推進	沖縄県の全ての親子が健やかでたくましく成長する環境づくりを実現するために「健やか親子21（第2次）」を推進します。	推進協議会を1回開催し、第2次計画の進捗管理を実施	101	保健医療部 地域保健課
	周産期医療の充実	周産期（妊娠22週以降から生後1週間）医療の充実を図るために、周産期保健医療体制の整備を図ります。	①沖縄県周産期保健医療協議会を1回開催 ②周産期医療関係者を対象に研修会を開催（新生児蘇生法講習会11回） ③地域周産期母子医療センター1ヶ所に対し、運営費を補助 ④周産期空床情報ネットワークシステム運用保守	14,438	保健医療部 地域保健課

2 職場における男女共同参画の実現

2-1 多様な就業を可能にする環境の整備



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
14 職業能力発揮 に対する支援	ワーク・ライフ・ バランス推進セミ ナー	ワーク・ライフ・バランスを推進するためのセ ミナーを開催します。	ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレ ワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナー を令和3年8月から令和3年11月にかけて計4回 開催し、72社・122名が参加した。また、アドバ イザーを企業19社に対し61回派遣し、企業の ワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。	5,820	商工労働部 労働政策課
	具志川・浦添職業 能力開発校	職業に必要な基礎的な知識・技能・技術を習得 させ、能力の開発と向上を図り、訓練終了後の 就職と就業後の職業の安定と地位の向上及び地 域社会の発展に寄与する人材を育成します。	令和3年度の施設内訓練の訓練定員は、具志川・ 浦添校の合計で395人となっており、入校者は 297人、うち女性は40人となっている。	(運営費) 具志川校 62,832 浦添校 67,339	商工労働部 労働政策課
	チャレンジ支援の ための情報提供の 充実	様々な分野における女性のチャレンジを支援す るための情報提供を行います。	(公財)おきなわ女性財団に委託し、啓発講座等 の各種講座を実施した。	30,615	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
15 再就職希望者 に対する支援	具志川・浦添職業 能力開発校(再 掲)	職業に必要な基礎的な知識・技能・技術を習得 させ、能力の開発と向上を図り、訓練終了後の 就職と就業後の職業の安定と地位の向上及び地 域社会の発展に寄与する人材を育成します。	令和3年度の施設内訓練の訓練定員は、具志川・ 浦添校の合計で395人となっており、入校者は 297人、うち女性は40人となっている。	(運営費) 具志川校 62,832 浦添校 67,339	商工労働部 労働政策課
	女性のおしごと応 援事業	就職、再就職を希望する女性に対して就業に関 する相談及びキャリア形成等に資するセミナー を開催します。	女性の仕事に対する相談対応(相談件数:706 件)やキャリアアップ、スキルアップセミナー (開催回数:44回、参加者人数:694人)を開催 することにより女性の仕事に対する不安・悩みの 改善・解消に向けた支援を行った。	27,300	商工労働部 労働政策課
	就業支援講習会の 実施	ひとり親家庭等が就職に有利な資格や技能を習 得するための講習会を実施します。	<母子家庭等自立促進事業> パソコン講習会等資格取得講習会を行った。 講習会実施 6回	10,740	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭 課
	就業相談の実施	ひとり親家庭等の就職・再就職に伴う悩みなど について就業相談員によるアドバイスを行いま す。	<母子家庭等自立促進事業> 就業相談事業を実施した。 就業相談 134件	4,000	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭 課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
16 起業家を目指す女性への支援	県単融資事業（創業者支援資金）	独立・開業を行う者又は開業後1年未満の事業者に対して融資による創業者の支援を行います。	令和3年度は創業期の事業者に対し、240件、約14億5,000万円の融資を行った。	358,289	商工労働部 中小企業支援課
	中小企業総合支援事業	経営革新を図る中小企業等や創業を目指す者に対して、沖縄県中小企業支援センターを中心として、窓口相談、専門家派遣等の支援を行います。	起業家を目指す女性への支援を講じるため、必要な基礎知識やノウハウの習得などの窓口相談等に応じる。女性相談者から834件の窓口相談を受け、支援を行った。（総相談件数2,887件の29%）	1,056	商工労働部 中小企業支援課
17 女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり	女性のおしごと応援事業（再掲）	就職、再就職を希望する女性に対して就業に関する相談及びキャリア形成等に資するセミナーを開催します。	県内企業・事業所に対し、実践講座の開催（開催回数：2回）及び専門家派遣（9社）を実施することにより、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進した。	27,300	商工労働部 労働政策課
18 女性の登用促進のための支援（ロールモデルの普及促進）	女性起業塾の実施	女性起業家等による、各種セミナーを開催します。	（公財）おきなわ女性財団に委託し、講座を実施した。 講座名：センパイ起業家から聞く！ 想いをカタチに、私らしい起業のヒント 参加人数：22人	30,615	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
19 女性の職業生活における情報収集・整理・提供	特定事業主行動計画に基づく女性の活躍推進	職場における女性職員の活躍を推進するため、行動計画において数値目標を示し、毎年度、その取組状況や現状を公表します。	【人事課】 数値目標を示し、それに向けた取組状況及び現状を県ホームページにて公表した。 （令和4年8月公表、同年10月一部修正） 【教育庁総務課】 行動計画において定めている数値目標について、その取組状況及び現状をホームページで公表した。（令和4年3月） 【警察本部警務課】 行動計画において、数値目標を示し、令和3年8月、その取組状況や現状をホームページで公表した。		総務部 人事課 — 教育庁 総務課 警察本部 警務課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
20 女性の職業生活における活躍の推進に向けた啓発活動	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（再掲）	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取り組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	令和3年度中に9社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計100社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、交付式を開催するとともに、ホームページや広報誌掲載等により情報発信を行った。	195	商工労働部 労働政策課
21 企業等へのテレワーク導入支援等による柔軟な働き方の推進	柔軟な働き方の普及啓発	セミナーの開催等により、テレワークの導入等柔軟な働き方についての普及啓発を図ります。	ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和3年8月から令和3年11月にかけて計4回開催し、72社・122名が参加した。また、アドバイザーを企業19社に対し61回派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。	5,820	商工労働部 労働政策課

2-2 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
22 男女雇用機会均等法の広報啓発	男女雇用機会均等法の普及・啓発	男女雇用均等月間パネル展を実施し男女雇用機会均等法の普及・啓発を行います。	男女雇用機会均等パネル展を実施した。 日時：令和4年6月27日（月）～7月1日（金） 場所：県庁1階県民ホール	—	商工労働部 労働政策課
	労働広報誌「労働おきなわ」の発行	労働分野における情報の提供として「労働おきなわ」を発行します。	年に4回、各600部を発行し、国や地方公共団体、労働組合など関係機関へ配布することにより労働者が安心して仕事に従事できるよう、各種制度等の周知を図った。	218	商工労働部 労働政策課
23 労働相談の実施	労働相談事業	労働相談を実施します。	労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対し適切に助言を行うことにより労使関係の安定を促進した。（相談件数：487件）	16,111	商工労働部 労働政策課
24 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の促進	職場におけるポジティブ・アクション（積極的改善措置）の促進	職場におけるポジティブ・アクションについて、事業者に対しての普及・啓発を行います。	男女雇用均等パネル展においてパンフレット等を配布し事業者に対して普及・啓発を行った。	—	商工労働部 労働政策課
25 セクシュアル・ハラスメント対策の促進	職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止について	職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止について、事業者に対して普及・啓発を行います。		—	商工労働部 労働政策課
26 非正規雇用における雇用環境等の整備	保育士正規雇用化促進事業	非正規雇用の保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して補助を行うことで、保育士の正規雇用化を促進し、定着を図ることを目的とします。	118施設、保育士223人の正規雇用化を図った。	73,606	子ども生活福祉部 子育て支援課

2-3 農林漁業における男女共同参画の推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課	
27	女性リーダーの育成	農漁村地域における女性リーダーの育成を行います。	以下の取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結支援 15戸(累計：689戸) ・女性農業士の認定 0名(累計：67人) ・リーダー研修会への派遣 332人 ・農村女性組織への支援 ・若手女性農業者への支援 ・農村女性起業者の育成 	1,857	農林水産部 営農支援課	
28	家族経営協定づくりの推進支援	女性農業者の生産技術と経営技術の習得、家族経営協定締結へ向けた意識啓発を支援します。		23,893	農林水産部 営農支援課	
29	女性の経営能力の向上の支援	農業改良普及活動事業（再掲）		女性農業者の生産技術と経営技術の習得、家族経営協定締結へ向けた意識啓発を支援します。	23,893	農林水産部 営農支援課
		水産加工指導体制		加工事業を希望する漁協や各漁協女性部等への加工指導体制を整えています。	—	農林水産部 水産海洋技術センター

2-4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
30	仕事と生活の調和及び働き方の見直しに関する意識啓発	県内企業へ社会保険労務士を派遣し仕事と生活の両立支援に関する助言・指導等を行うほか、仕事と生活の両立についての講演会を開催し、社会全般の意識を深めます。	ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和3年8月から令和3年11月にかけて計4回開催し、72社・122名が参加した。また、アドバイザーを企業19社に対し61回派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。	5,820	商工労働部 労働政策課
31	仕事と生活の調和を推進するための環境づくり	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取り組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	令和3年度中に9社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計100社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、交付式を開催するとともに、ホームページや広報誌掲載等により情報発信を行った。	195	商工労働部 労働政策課
32	仕事と家庭の両立を支える支援制度の推進	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい人と援助を行いたい人との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター事業を実施する市町村を支援します。	33市町村で活動しているファミリー・サポート・センター21施設に対する運営を支援するため、所在市町村に対して子ども・子育て支援交付金を交付した。	59,088	子ども生活福祉部 子育て支援課

2-5 女性の活躍を推進するための企業に対する支援



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
33 女性の活躍に積極的に取り組む企業の認証	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（再掲）	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取り組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	令和3年度中に9社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計100社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、交付式を開催するとともに、ホームページや広報誌掲載等により情報発信を行った。	195	商工労働部 労働政策課
34 企業における女性の活躍状況の「見える化」の促進	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（再掲）	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取り組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	令和3年度中に9社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計100社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、交付式を開催するとともに、ホームページや広報誌掲載等により情報発信を行った。	195	商工労働部 労働政策課
35 中小企業における女性の活躍推進に向けた取組の促進	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（再掲）	企業認証に当たり、女性の職業生活における活躍の推進に関する一般事業主行動計画の策定を要件としており、中小企業における取組の促進を図ります。また、認証を希望又は検討している企業等に対し、アドバイザーを派遣します。	令和3年度中に9社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計100社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、県のホームページ掲載、交付式開催等により情報発信を行った。	195	商工労働部 労働政策課

3 地域における男女共同参画の実現



3-1 地域活動を推進するための連携・協働

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
36 地域活動への参画の促進	おきなわ県民カレッジ（美ら島沖縄学講座）	沖縄の歴史・伝統文化等をテーマにした講座、講演等を県民に提供します。	沖縄の自然・歴史・文化等に関する講座を11講座実施した。受講者数404名。	758	教育庁 生涯学習振興課
	おきなわ県民カレッジ（広域学習サービス講座）	県内6教育事務所単位で、各地区の市町村の協力の下、地域課題等へ対応するための講座を県民に提供します。	各教育事務所にて地域課題等をテーマに25講座を実施した。受講者数447名。	2,519	教育庁 生涯学習振興課
	おきなわ県民カレッジ（学校開放講座）	県立学校等が企画・運営する講座で、各学校が有する優れた人材や施設等を活用し、県内各地で多様な学習機会を提供します。	実績なし（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）	—	教育庁 生涯学習振興課
	かりゆし長寿大学の運営	高齢者を対象とした講習・講座を開催し、地域活動の担い手を育成します。	令和3年度卒業生：0人 ※新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため休校 ※令和3年度予算（決算額）は、「36 地域活動への参画の促進」の「沖縄ねんりんピック・かりゆし美術展の開催」と「ねんりんピック選手等派遣事業」を含めた、明るい長寿社会推進機構事業をまとめて掲載。	48,275	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	沖縄ねんりんピック・かりゆし美術展の開催	高齢者対象のスポーツ・文化交流大会である「沖縄ねんりんピック」、及び高齢者の創作品を展示する「かりゆし美術展」を開催します。また、これらは全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ派遣する予選的位置づけになっています。	第12回沖縄ねんりんピックは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部縮小して開催（5競技）し1,809人が参加した。 かりゆし美術展は、日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門において197点の出展があり、県立博物館・美術館において展示（1/27～1/30）した。 ※令和3年度予算（決算額）は、「36 地域活動への参画の促進」の「かりゆし長寿大学の運営」において、まとめて掲載。	—	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	ねんりんピック選手等派遣事業	全国健康福祉祭（ねんりんピック）のスポーツ交流大会、ふれあいスポーツ交流大会、文化交流大会への選手等の派遣等を行います。	全国健康福祉祭岐阜大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となった。 ※令和3年度予算（決算額）は、「36 地域活動への参画の促進」の「かりゆし長寿大学の運営」において、まとめて掲載。	—	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
36 地域活動への参画の促進	沖縄県老人クラブ連合会の活動助成(再掲)	沖縄県老人クラブ連合会が行う老人クラブ等活動推進員設置事業や健康づくり、老人スポーツ普及、文化展、芸能祭等の活動に対する助成を行います。	沖縄県老人クラブ連合会において、老人クラブ等活動推進員設置事業、健康づくり・介護予防事業、高齢者相互支援事業、スポーツ普及、文化展、芸能祭等の事業を実施した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大により一部中止となった事業あり。	18,002	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	シルバー人材センターの実施事業の促進	シルバー人材センターの実施する会員(概ね60歳以上)への仕事の提供や技能講習、高齢者の就業機会の開発等の事業の促進を行います。	県シルバー人材センター連合の管理費及び運営費に対して補助を行った。	14,270	商工労働部 雇用政策課
37 各種地域団体との連携及びその活動の支援	女性団体等に対する助言と支援	男女共同参画社会の実現のために女性団体等に対する助言及び支援を行います。	女性団体集会等に参加し情報提供を行った。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	地域づくり推進事業	県内で活動している地域づくり団体の相互交流及び情報交換を促進するなど地域の実情に応じた、より効果的な地域づくりに貢献します。	県内で活動している地域おこし協力隊を対象に、研修会を開催することにより、地域づくり人材育成と人材間における情報交換を促進し、各地の地域づくり活動の活性化を図り、多様な年代の男女が地域づくり活動に参画する機会拡大につなげた。	30,600	企画部 地域・離島課
38 防災・復興における男女共同参画の推進	防災・災害復興における取組	男女共同参画の視点を取り入れた防災・災害復興体制の確立に努めます。	沖縄県防災会議への女性委員の登用 沖縄県総合防災訓練の中で住民参加型の避難訓練を実施	—	知事公室 防災危機管理課
	自主防災組織設置の促進	出前講座等を通じて、自主防災組織の設置及び活動を促進するよう啓発を行います。	自主防災組織研修会(オンライン)を開催した。 日程：令和3年12月20日 場所：自治研修所 参加者：117名	—	知事公室 防災危機管理課
	災害時における啓発	災害時における男女共同参画の視点の必要性について啓発を行います。	【防災危機管理課】 自主防災組織研修会で高齢者・障害者・子ども・女性などの視点を踏まえて、減災と男女共同参画研修推進センター 浅野 幸子 様に講演をいただいた。 【女性力・平和推進課】 (公財)おきなわ女性財団に委託し、講座をオンラインにて実施した。 テーマ：①災害における男女共同参画とは、②気象情報はこう見る!～プロに学ぶ沖縄の災害～ 配信期間：令和4年2月18日(金)～3月4日(金) 視聴回数：第1部 215回、第2部 259回	30,615	知事公室 防災危機管理課 子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

3-2 生活上の困難を抱える人々が安心して暮らせる環境の整備



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
39 高齢者の地域での暮らしと自立に対する支援	老人福祉施設の整備	特別養護老人ホームの新築・改築の費用を助成することにより、施設生活環境の整備・改善を図るとともに、住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう施設整備を支援していきます。	地域密着型特別養護老人ホームの新築整備を行った。（名護市：1施設29床、那覇市：2施設58床）	594,384	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	生涯現役活躍支援事業	市民一人一人のボランティアな想いを支えること、仲間が集まりグループへと成長するための支援、団体同士のネットワークや、行政や企業など他の領域との連携や協働への支援を行うなど、幅広い領域のボランティア活動を推進し支援します。 また、ボランティア活動の支援や福祉教育の推進をとおして地域住民同士が支え合える災害にも強いまちづくりを目指します。	①市町村ボランティアセンターへの支援 ・市町村社協ボランティアセンターの実態把握・運営支援等 ②ボランティア・NPO活動の推進支援 ・ボランティア団体・NPO活動の実態把握及び相談支援等（相談件数144件） ・コロナ禍におけるボランティア・市民活動の推進に向けた情報発信 ③福祉教育・ボランティア学習の推進 ・ボランティア学習・福祉教育セミナーの実施	4,504	子ども生活福祉部 福祉政策課
	公営住宅における高齢者の入居の優遇措置	高齢者については、県営住宅に単身世帯でも入居可能とし、入居収入基準について緩和します。	高齢者については、県営住宅に単身世帯でも入居可能とし、入居収入基準は一般世帯より緩和措置済み。 県営住宅の入居にあたり、優遇世帯（高齢者世帯等）として取り扱い一般世帯の入居割合の概ね2倍になるよう配慮した。	—	土木建築部 住宅課
	高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進	高齢者が安全に安心して居住できるようバリアフリー化され、緊急時対応サービスの利用が可能な「高齢者向け優良賃貸住宅」の家賃の一部を補助することにより供給の促進を図ります。 （法改正により既存継続のみ）	2団地（46戸）の高齢者向け優良賃貸住宅に対して、家賃減額補助を行なった。	15,032	土木建築部 住宅課
	サービス付き高齢者向け住宅の登録制度	「サービス付き高齢者向け住宅」の登録の促進を図り、状況把握・生活相談サービス付きの高齢者向け賃貸住宅の確保に努めます。	令和4年3月末時点で累計登録戸数は2,302戸となっている。今後もサービス付き高齢者向け住宅の確保に努める。	—	土木建築部 住宅課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
39 高齢者の地域での暮らしと自立に対する支援	持ち家のバリアフリー化の促進	高齢者の居住する住宅のバリアフリー化を促進するため、住宅改修の手引きとなる指針を作成するとともに、バリアフリーリフォームの際に適切なアドバイスを行える仕組みづくりについて取組を進めます。	住まいの総合相談窓口を設置し、バリアフリーリフォームの際にアドバイスを行う支援体制を整えた。	—	土木建築部 住宅課
		リフォーム工事を行う者に助成事業を実施している市町村に対して、バリアフリー改修工事等に係る費用の一部支援を行います。	令和3年度にバリアフリー改修工事等の助成事業を実施する11市町村に対して支援を行った。	11,669	土木建築部 住宅課
40 障害のある人の自立支援と生活環境の整備	地域生活支援事業（社会参加）	障害者が日常生活上必要とする訓練等を行う事業や視聴覚障害者のコミュニケーションを支援するための事業等を実施し、障害者の社会参加を促進します。	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営む事ができるよう、社会参加促進施策の総合的かつ効果的な実施を社会福祉法人等へ委託した。	34,920	子ども生活福祉部 障害福祉課
	地域生活支援事業（市町村事業）	障害者の自立と社会参加を促進するため、地域の障害者の実情に応じて市町村が実施する事業について、補助を行います。	市町村が実施する「地域生活支援事業」にかかる費用の1/4以内を補助する。令和3年度は事業を実施している県内36市町村に補助を実施した。	240,482	子ども生活福祉部 障害福祉課
	地域生活支援事業（相談・生活支援）	障害者就業・生活支援センターに生活支援員等を配置し、障害者の生活上の相談等に応ずるなど就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行い、障害者の職業生活における自立を促進します。	北部、中部、南部、宮古及び八重山圏域毎にセンターを設置し、生活支援員等による電話相談や職場訪問等の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数 3,445人。 ・電話相談 3,804回（836人） ・家庭訪問 300回（156人） ・職場訪問 1,041回（358人） ・来所 1,074回（451人） ・他機関訪問 434回（226人） ・その他 323回（149人） 	34,284	子ども生活福祉部 障害福祉課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
40 障害のある人の自立支援と生活環境の整備	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、福祉サービス利用援助契約に基づいて、利用者への日常的な金銭管理等のサービス提供を行い、福祉サービス利用を円滑にし、地域生活を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・契約締結審査会の実施（年7回） ・専門員連絡会議の実施（年1回） ・広報・啓発活動 ・生活支援員研修 ・全市町村社協への一部事業委託（相談、利用契約締結判定に関する調査調整、支援計画作成及び契約締結、支援計画に基づく支援、業務に係る職員の配置等） 	95,000	子ども生活福祉部 福祉政策課
	障害者への職業訓練の実施	能力開発校等で障害者を対象とした職業訓練を実施し、障害者の雇用推進に取り組みます。	<p>就職を希望する障害者に対し、早期就職を支援するため県立職業能力開発校での多様な施設内訓練及び民間の教育訓練資源を活用した委託訓練を実施</p> <p>受講者数：51人 訓練修了者等：48人（うち就職者数22人）※修了者等に中退就職者含む</p>	45,955	商工労働部 労働政策課
	職場適応訓練	障害者が「作業環境に適応することを容易にさせる」ための職業訓練を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練受講者数：17人 ・年度内訓練修了者：7人（うち就職者数5人） 	12,090	商工労働部 雇用政策課
	障害者等雇用支援事業	障害者等の雇用の啓発や障害者就業・生活支援センターにおいて、雇用開拓・定着支援等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用開拓・定着支援アドバイザーによる事業所等訪問延べ1,416件 ・障害者等雇用啓発セミナー開催年1回（優良事業所等県知事賞表彰式と同時開催） 	37,072	商工労働部 雇用政策課
	公営住宅への入居資格緩和及び優先入居	障害のある者に対して入居資格の条件緩和を行うとともに、障害者が含まれる世帯について入居収入要件を緩和します。	<p>障害のある者については、県営住宅に単身世帯でも入居可能とし、入居収入基準は一般世帯より緩和措置済み。</p> <p>県営住宅の入居にあたり、優遇世帯（障害者世帯等）として取り扱い一般世帯の入居割合の概ね2倍になるよう配慮した。</p>	—	土木建築部 住宅課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
41 ひとり親家庭等の自立支援	就業支援講習会の実施（再掲）	母子家庭の母が就職に有利な資格や技能を習得するための講習会を実施します。	<母子家庭等自立促進事業> パソコン講習会等資格取得講習会を行った。 講習会実施 6回	10,740	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	就業相談の実施（再掲）	ひとり親家庭等の就職・再就職に伴う悩みなどについて就業相談員によるアドバイスを行います。	<母子家庭等自立促進事業> 就業相談事業を実施した。 就業相談 134件	4,000	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	日常生活支援事業	ひとり親家庭等が一時的に家事・育児支援を必要とする場合に家庭生活支援員の派遣を行います。	<母子家庭等自立促進事業> ひとり親家庭等に対して家庭生活支援員を派遣した。 家庭生活支援員の派遣 759件	15,192	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	特別相談事業	ひとり親家庭等における法律問題や生活上の諸問題について、専門家（弁護士）によるアドバイスを行います。	<母子家庭等自立促進事業> 月3回、特別相談を実施した。 特別相談 75件	2,500	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	公営住宅への優先入居	母子家庭・父子家庭に対して、公営住宅の入居に際して、抽選倍率の緩和を行います。	県営住宅の入居にあたり、優遇世帯（母子・父子世帯等）として取り扱い一般世帯の入居割合の概ね2倍になるよう配慮した。	—	土木建築部 住宅課
42 生活上の困難を有する子ども・若者等に対する支援	沖縄県子どもの貧困対策推進基金	子どもの貧困対策に関連する県が行う事業及び市町村が行う事業の支援を行います。	県により4事業を実施し、市町村が実施する子どもの貧困対策に資する事業の支援として、35市町村に対して、3億8,230万3千円の交付金を交付した。	411,627	子ども生活福祉部 子ども未来政策課
	子ども・若者育成支援事業	困難を有する子ども・若者に対し、各関係機関が行う支援を適切に組み合わせ、より効果的かつ円滑な支援の充実を図るため、子ども・若者支援地域協議会及び子ども・若者総合相談センターを運営します。	沖縄県子ども・若者総合相談センターにおいて、困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行った。 令和3年度の相談状況は、新規の相談者が625名、令和2年度からの引継が288名、相談者の累計が913名であり、相談件数が延べ4,321件となっている。	55,101	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	若年無業者職業基礎訓練事業	二ート等の若年無業者に対する基礎的な職業訓練を実施します。	職業基礎訓練受講生52名の内、就職、進学、他の職業訓練受講に移行し無業者状態から改善者数44名(改善率84.6%)	23,232	商工労働部 労働政策課

3-3市町村における男女共同参画の推進と支援



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
43 市町村における男女共同参画の推進の支援	県及び市町村の男女共同参画推進状況の把握・公表	毎年、県及び市町村における男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、結果を公表します。 調査結果は、県や市町村において、今後の男女共同参画施策の企画立案や住民への意識啓発のための資料として活用します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページ上で公表した。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	北部・離島市町村等に向けた男女共同参画講演会の開催	北部・離島市町村に対して男女共同参画関連の講演会を開催します。	ていりる塾出前講座を開催。 開催日時：令和3年11月19日（金） 開催場所：うるま市 ○ジェンダー&ダイバーシティ講座 ○ライフデザイン講座 地域の女性リーダーに聞く！ ○ロジカル&コミュニケーションスキルアップ講座 参加人数：17名	6,494	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	市町村に対する助言・支援	市町村において主体的な男女共同参画の取組が進むよう、助言・支援を行います。	市町村主管課長会議等において情報提供を行った。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

4 社会全体における男女共同参画の実現

4-1 女性の更なる政策・方針決定過程への参画の促進



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
44 県及び市町村の審議会等委員への女性の参画拡大	各種審議会への女性の登用促進	沖縄県の各種審議会等への女性の適任者登用を推進するために、女性委員の登用率が40%未満の県の附属機関・会合を設置する際に事前調整を行い、登用率に関する意見を付します。	女性登用を促進するため ①女性の登用率が40%未満の附属機関・会合、 ②新設の附属機関・会合について委員選任前に所管課と事前調整を行った。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	人材情報データベースの整備	様々な分野で活躍する沖縄出身・在住の女性に関する人材情報データベースを整備します。市町村や県各部署に対して、情報提供を行い、審議会等への女性登用の機会拡大を図ります。	令和3年度末登録者数63人	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	県及び市町村の男女共同参画推進状況の把握・公表（再掲）	毎年、県及び市町村における男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、結果を公表します。調査結果は、県や市町村において、今後の男女共同参画施策の企画立案や住民への意識啓発のための資料として活用します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページ上で公表した。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
45 県の管理職への女性の積極的登用及び職域拡大	管理職への積極的な登用	県の管理職への女性の積極的な登用に努めます。	管理職に占める女性職員の割合を16.4%に引き上げた。 (前年度比1.7%増)	—	総務部 人事課
46 企業や団体における女性の参画促進	職場におけるポジティブアクション（積極的改善措置）の促進（再掲）	職場におけるポジティブ・アクションについて、事業者に対しての普及・啓発を行います。	男女雇用均等パネル展においてパンフレット等を配布し事業者に対して普及・啓発を行った。	—	商工労働部 労働政策課

4-2 男女共同参画に関する意識啓発の推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
47 あらゆる人々 に対する男女 共同参画の理 解促進	沖縄県男女共同参画審議会	男女共同参画に関する重要事項の調査・審議を行うとともに、男女共同参画計画の進行管理を行います。	令和3年6月から令和4年1月にかけて審議会を5回開催し、第6次男女共同参画計画案に関する審議を行った。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	男女共同参画週間	毎年6月23日～29日「男女共同参画週間」に合わせて、一般県民向けの広報啓発活動を強化します。	男女共同参画週間に合わせて県庁県民ホール1階（6月27日～31日）とているエントランス（6月23日～29日）において男女共同参画社会の推進、啓発のパネル展を行った。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	男女共同参画に関する県政出前講座	職員が県民のもとに直接出向き、男女共同参画についてわかりやすく説明します。	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	広報・啓発誌の発行	毎年1回、男女共同参画に関する広報誌を発行します。	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	男女共同参画年次報告書の作成・公表	沖縄県の社会・労働・家庭等各分野における男女共同参画推進についての報告書を作成し公表します。	ホームページにおいて、事業に関する情報提供等を行った。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	県及び市町村における男女共同参画推進状況調査・公表（再掲）	毎年、県及び市町村における男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、結果を公表します。調査結果は、県や市町村において、今後の男女共同参画施策の企画立案や住民への意識啓発のための資料として活用します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページ上で公表した。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	県が作成する広報・出版物への配慮	県の行政機関が作成する広報・出版物等が男女共同参画の視点を踏まえたものとなるよう働きかけます。	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	人権啓発活動事業	男女共同参画の基礎となる人権尊重意識を高めるための人権啓発講演会等を開催します。	人権啓発パンフレットの製作や、県内スポーツ組織と連携した人権啓発活動等を実施した。	3,685	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	相談事業の実施	沖縄県男女共同参画センターにおいて、女性からの一般相談、国際相談を実施します。	（公財）おきなわ女性財団に委託し、相談事業を実施した。 相談件数：2,503件のうち、国際相談0件、国際法律相談12件、法律相談30件	30,615	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
48 男女共同参画を推進する学習機会の充実	沖縄県男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画活動の拠点である沖縄県男女共同参画センターの活用を図ります。	男女共同参画センターの活用について、指定管理者等と連絡調整を行った。	57,374	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	沖縄県男女共同参画センター事業	男女共同参画社会づくりを推進するため、沖縄県男女共同参画センターにおいて啓発・学習事業、相談事業等の各種講座を実施します。	(公財)おきなわ女性財団に委託し、啓発・学習事業、相談事業等の各種講座を行った。	30,615	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	沖縄県男女共同参画センターにおける情報提供事業	県男女共同参画センター図書情報室において、男女共同参画に関する図書・ビデオ等の収集及び提供を行います。	男女共同参画に関する専門図書、行政資料、雑誌、ビデオ等を収集及び提供した。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
49 男性の理解促進・意識啓発	男性向け講座の実施	男性にとっての男女共同参画社会の形成の意義と責任や重要性について、広報啓発のための講座を実施します。	(公財)おきなわ女性財団に委託し、2講座を実施した。 第1回 「お買い物名人」になろう 日程：令和3年11月6日(土) 参加人数：大人7人 第2回 「洗濯男子」全力応援講座 日程：令和3年12月5日(日) 参加人数：18人	30,615	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

4-3次世代に向けた意識啓発及び教育の推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
50 学校教育の充実	人権教育の充実	学校の教育活動全体を通じて、生命の尊重や男女平等、男女の相互の理解・協力などの人権教育を推進します。	<p>(県立学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の教育計画に位置づけ、校内研修等において人権教育の充実を図っている。 <p>〈義務教育課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権教育を学校の教育計画に位置づけ、組織的・計画的に推進した。 生徒や教職員の人権意識の高揚のため、「人権を考える日」(月1回)を設定し、人権教育の充実を図った。 		<p>教育庁 県立学校教育課</p> <p>—</p> <p>教育庁 義務教育課</p>
	人権教育の推進	人権教育に関する研修の機会を持ち、共通理解を図る。また、「人権を考える日」(月1回)の取組を充実させます。	<p>(県立学校教育課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 人権を考える日の設定及び人権委員会の設置 初任者研修や経年研修会での講座の開講 <p>(義務教育課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 小中学校においては「人権の日」が設定され、月毎にテーマを設定し、啓発活動や人権等に関するアンケートを実施するなどして、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に努めた。 「小中学校における人権教育に関する調査」を実施し、各学校における人権教育の改善・充実に資するため、その結果を学校へ公表し推進を図った。 初任者研修や経年研等において人権教育に関わる内容の研修を県教育委員会、各教育事務所、市町村教育委員会で計画・実施し、指導の充実を図った。 		<p>教育庁 県立学校教育課</p> <p>—</p> <p>教育庁 義務教育課</p>
51	キャリア教育の推進	インターンシップ推進事業	全ての全日制高校生対象に、在学中に一度は連続3日以上インターンシップを行います。	5,486	教育庁 県立学校教育課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
51 キャリア教育 の推進	望ましい勤労観・ 職業観の育成	各小中高等学校においては、児童生徒の発達の 段階に応じたキャリア教育を推進し、望ましい 勤労観・職業観の育成に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 各学校におけるキャリア教育全体計画・年間指導計画の作成及び「キャリアパスポート」の効果的な活用を推進するため、キャリア教育コーディネーターを派遣し、職員研修を支援した。 教科におけるキャリア教育実践力の向上を図るため、「沖縄県キャリア教育授業改善プログラム作成委員会」を開催し、「かかわる力」「ふり返る力」「やりぬく力」「みとおす力」を育成する授業改善プログラム集を作成し、各学校へ配布した。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、参集型の研修会に代わりオンデマンドでキャリア・カウンセラー養成研修を行った。 	6,624	教育庁 県立学校教育課
			<p>小中キャリア形成促進事業（R2～R5） 改訂学習指導要領（H29）及び沖縄県キャリア教育の基本的方針に沿って、キャリア教育の目的を解説し、「沖縄県版キャリア・パスポート」を活用した実践事例の紹介、ワークショップを実施した。これらを通して、「キャリア・パスポート」の意義や活用法についての理解を深め、学校におけるキャリア教育の充実を図った。各6地区において、小中合わせて約400名のキャリア教育担当が参加した。</p> <p>また、総合的な学習の時間等の中で、小学校では職場見学、中学校では職場体験の取組の充実を図ったが、コロナ禍の中、実施が難しかったこともあり、代替として職業人講話や起業体験活動等を実施した学校もあった。</p>	1,400	教育庁 義務教育課
	大学院大学の周辺 環境及び研究開発 拠点の整備	大学院大学の広報に資するイベントとして理系 女子育成講座を行います。	<p>沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議において、OISTが実施する県内女子高生を対象とした科学教育ワークショップ（ハイサイラボ）の後援をした。</p> <p>イベントでは、科学実験・講演を通してOIST博士課程の学生や科学者による研究・教育活動を体験した。</p> <p>参加人数：35名 日程：令和4年3月25日(金)～26日(土) 会場：恩納村ふれあい体験センター</p>	2,000	企画部 科学技術振興課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
52 教職員研修の実施	初任者研修事業 中堅教諭等資質向上研修	各教科及び道徳、特別活動の研修を通して、教師の指導力向上を図ります。	<p>(県立学校教育課) 初任者研修では、基礎的素養として「人権教育の概要」「人権教育の考え方と進め方」について、校内・校外研修にて実施した。 中堅教諭等資質向上研修では、共通研修として「人権教育」について、校外研修にて実施した。</p> <p>(義務教育課) 初任者研修では、「人権教育」「道徳教育」「特別活動」「学級経営」等の研修項目を各学校における校内研修や各教育事務所での研修にて実施した。 中堅教諭等資質向上研修では、「道徳教育」「特別活動」等の教科指導等研修や「キャリア教育」等の研修項目を、各学校における校内研修や各教育事務所での研修にて実施した。</p>	21,185	教育庁 県立学校教育課 教育庁 義務教育課

4-4男女間における暴力の根絶



具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
53 男女間における暴力防止についての意識啓発及び環境整備	女性に対する暴力防止のための啓発活動の推進(再掲)	「女性に対する暴力をなくす運動週間(11/12~11/25)」等の取組を実施し、女性に対する暴力防止の社会的認識を徹底させます。	<p>【女性力・平和推進課】</p> <p>1 県広報媒体を活用した広報(テレビ・ラジオ・広報誌・新聞)や内閣府作成のポスターを関係機関に配布し周知啓発活動を行った。</p> <p>2 (公財)おきなわ女性財団にDV対策事業を委託し、イベントの開催を行った。</p> <p>①第63回全九州広告美術コンクール、作品テーマ「あなたはひとりではないよ」パープルリボン&オレンジリボン入賞作品等の寄贈22点の展示。 開催期間:令和3年11月18日~11月28日 開催場所:沖縄県男女参画センターていりる</p> <p>②①のコンクールに出品された作品の約40点を沖縄県内市町村の男女共同参画主管課へ無償配布し、啓発を行った。</p> <p>【警察本部人身安全対策課】 リーフレットや各種資料等を配布した。</p>	30,615	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課 警察本部 — 人身安全対策課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
53. 男女間における暴力防止についての意識啓発及び環境整備	相談・カウンセリング体制の充実	被害女性へのカウンセリング体制の充実を図ります。	【警察本部広報相談課】 犯罪被害者に対する医療機関におけるカウンセリング公費支出を実施した。 ○実施数 121回121人	380	警察本部 広報相談課
	女性に対する暴力防止のための啓発活動の推進（再掲）	婦人保護啓発宣伝事業を実施します。	市町村へ広報のためのリーフレットの配布を行った。	385	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	犯罪被害給付制度の県民への周知徹底	犯罪被害給付制度の県民への周知徹底を図るため広報を強化します。	【警察本部広報相談課】 犯罪被害者等早期援助団体（公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンター）と連携した犯罪被害者支援業務を行ったほか、業務委託による被害者支援事業等を推進した。	10,467	警察本部 広報相談課
	被害者支援団体との連携	被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援を推進します。	【消費・暮らし安全課】 （公社）沖縄被害者支援ゆいセンターに委託し、犯罪被害者支援研修等を実施した。 ・犯罪被害者支援活動員初級養成講座（開催回数1回、受講者数12人） ・市町村出前講座（開催回数1回、13人） 【警察本部広報相談課】 沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会を书面開催し、「沖縄県犯罪被害者等支援条例」制定に向けた進捗状況を報告した。	1,016	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課 警察本部 広報相談課
	犯罪被害者等支援総合窓口	犯罪被害者等に関する総合的な相談に応じ、適切な支援策の情報提供・助言及び関係機関等の紹介を行います。	犯罪被害等に関する総合的な相談に応じ、適切な支援策の情報提供・助言及び関係機関等を紹介した。（相談件数28件）	—	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課
	沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会会員間の連携	沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会を開催し、協議会会員間の連携強化に努めます。	【警察本部広報相談課】 沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会を书面開催し、「沖縄県犯罪被害者等支援条例」制定に向けた進捗状況を報告した。	—	警察本部 広報相談課
	沖縄県相談業務関係機関・団体ネットワークの連携	沖縄県相談業務関係機関・団体ネットワーク会議を開催し、ネットワーク会員間の連携強化に努めます。	【警察本部広報相談課】 各警察署において、ネットワーク会議（書面開催含む）を開催し、DV・ストーカー等の人身安全関連事案への対応について、関係機関との連携強化を図った。	—	警察本部 広報相談課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
53 男女間における暴力防止についての意識啓発及び環境整備	沖縄県防犯モデル共同住宅登録制度	共同住宅における防犯環境の整備促進を目的に、犯罪の防止に配慮した構造、設備等を満たしている共同住宅を「沖縄県防犯モデル共同住宅」として登録します。	ホームページ等による、制度の広報を行った。 令和3年度実績：1件	—	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課
	沖縄県防犯モデル駐車場登録制度	駐車場における防犯環境の整備促進を目的に、犯罪の防止に配慮した構造、設備等を満たしている駐車場を「沖縄県防犯モデル駐車場」として登録します。	ホームページ等による、制度の広報を行った。 令和3年度実績：0件	—	
	市町村への街灯・防犯カメラの設置促進	市町村に対して、防犯カメラの設置や防犯灯の設置を促進します。	【警察本部生活安全企画課】 教育委員会、学校等と連携して実施した登下校防犯プランに基づく合同点検及び、事件・事故の多発地帯や地域住民等からパトロール要請を受けて把握した危険箇所等について、市町村に対して防犯カメラの設置を要請した。	—	警察本部 生活安全企画課
54 性犯罪・性暴力への対策の推進	性犯罪への厳正な対処	性犯罪に対し、あらゆる方策を駆使して検挙に努め、また再発防止に万全を期します。	【警察本部捜査第一課】 性犯罪を認知した際、あらゆる方策を駆使した犯罪捜査を迅速に推進し、被害者の安全を守るとともに、早期に被疑者を検挙したことで、被害の拡大・再発防止を図った。	—	警察本部 捜査第一課
	初診料・診断書料等の公費負担	性犯罪被害者に対して初診料等の公費負担を行い、被害者等の経済的負担の軽減に努めます。	【警察本部捜査第一課】 性犯罪被害者の精神的・経済的負担を軽減することに重点を置いた適切な対応を行うとともに、初診料等の公費負担を行った。 ※初診料等公費負担件数：13件	156	
	女性警察官による事情聴取及び病院等への付添	性犯罪の特質や被害者の感情等に配慮し、事情聴取や病院等への付添を女性警察官が行います。	【警察本部捜査第一課】 性犯罪被害者等の要望に応じて、女性警察官による事情聴取や病院の付き添い等を実施したほか、性犯罪捜査に従事する警察官に対する各種教養を実施した。 ※教養受講者数：288人	—	

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
54 性犯罪・性暴力への対策の推進	性犯罪指定捜査員の指定	女性警察官を性犯罪指定捜査員に指定し、被害者等の感情に配慮した事情聴取を行うなど適切な運用を図ります。	【警察本部捜査第一課】 警察本部及び警察署に性犯罪指定捜査員を配置し、同捜査員に対する各種教養を実施するとともに、被害者の希望する性別の捜査員が対応する等、被害者の立場に立った適切な対応を行った。 ※性犯罪指定捜査員：87人（女性警察官）、23人（男性警察官）	—	警察本部 捜査第一課
	啓発活動の推進	性犯罪防止のために、リーフレット・チラシ等を作成し啓発活動に務めます。	【警察本部捜査第一課】 性犯罪被害相談電話広報用カード、チラシ、のぼり旗等を活用した啓発活動を実施した。	—	
	性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営	性犯罪・性暴力被害者が被害直後からの総合的な支援を可能な限り一箇所で提供することにより、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、警察への届出の促進、被害者の潜在化防止を図ります。	性暴力被害者ワンストップ支援センター相談支援業務（電話相談・同行支援（産婦人科・小児科・精神科受診、法律相談・警察等）、捜査部門、女性相談所、児童相談所等への引継ぎ・医療費の公費支出）を実施した。また、医療関係者向け研修、支援機関従事者研修を実施した。	81,094	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	性犯罪被害者支援団体に対する支援	性犯罪被害者の相談等を行っている団体の活動を支援します。	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
55 売買春及び児童ポルノ排除への対策の推進	児童生徒に関する対策	児童買春・児童ポルノ法や青少年保護育成条例に基づき、児童の心身に有害な影響を与える犯罪を積極的に取り締まります。インターネットサイトに係る児童ポルノのブロックを回避して敢行される「ファイル共有ソフト利用事犯」等については全国一体となった効果的な取締りを推進します。また、被害児童の身体的・心理的ダメージの回復を図るため、カウンセリング等の支援活動を行います。さらに、児童生徒の携帯電話にフィルタリングを普及させるための取組等を行います。	【警察本部少年課】 ○ 犯罪の取締り（児童福祉法、青少年保護育成条例、児童買春・児童ポルノ禁止法） 75件 ○ ファイル共有ソフト利用事犯の取締り 1件 ○ 児童生徒の携帯電話等にフィルタリングを普及させる取組を実施した。 ※ 携帯電話事業者に対する要請活動 95件 ※ 保護者等に対する啓発活動 473件	168	警察本部 少年課
	わいせつ情報等の違法情報の取締	インターネット等を含む多様なメディア媒体におけるわいせつ情報等の違法情報の取締を行います。	【警察本部生活保安課】 インターネットやSNS等にアップされている違法わいせつ情報の取締を行った。 取締件数：4件	—	警察本部 生活保安課

具体的施策	事業名等	事業内容	R3年度事業実績	R3予算 〔千円〕	担当課
56 ストーカー行為等への対策の推進	ストーカー行為等に対する厳正な対処	ストーカー規制法に基づき、ストーカー規制法に抵触する行為に対して、警告、禁止命令などの行政措置や検挙措置を徹底します。	【警察本部人身安全対策課】 ○ストーカー行為者に対する文書警告 4件 ○禁止命令発令 58件 ○ストーカー規制法違反検挙 17件 ○他法令検挙 25件 ※令和3年中	—	警察本部 人身安全対策課
	ストーカー行為等の広報・啓発	どのような行為がストーカー行為に当たるのか、警察がどのような対応ができるのか等の広報啓発を推進します。	【警察本部人身安全対策課】 リーフレット配布のほか、各種会議等による広報啓発活動を推進した。	—	
	ストーカー行為等に関する相談	ストーカー等の被害に関する相談を実施します。	【警察本部広報相談課・人身安全対策課】 警察本部、各警察署の相談窓口等において、警察安全相談員等がストーカーなどの被害に関する相談を受理した。 ○相談件数 171件 ※令和3年中	—	警察本部 広報相談課 人身安全対策課
	ストーカー行為の相談及び実務担当者の研修	ストーカー行為の相談や実務を担当する職員に対して研修を実施します。	【警察本部人身安全対策課】 ○人身安全関連事案対策教養 専科・巡回教養等 計15回 ○人身安全関連事案検討会 計14回	—	警察本部 人身安全対策課
	市町村等への講師派遣	県・市町村等からの要請に応じてストーカー規制法に関する講演等に職員を派遣します。	【警察本部人身安全対策課】 令和3年度派遣なし	—	
57 人身取引の対策の推進	人身取引の対策	人身取引の防止及び撲滅と被害者の保護のため、人身取引への厳正な取締を行います。	【警察本部生活保安課】 各警察署に翻訳付の人身取引被害に関するリーフレットを配布し、人身取引の行われやすい風俗営業所や外国料理飲食店等の立入りを通じて周知を図ったほか、児童の性的搾取に関する取締りを行った。 取締件数：2件	—	警察本部 生活保安課
	沖縄県人身取引対策連絡会議	人身取引の防止・撲滅及び被害者保護の取組のために、人身取引対策連絡会議を開催します。	開催実績無し	—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課